事業番号　2022　－　デジ　－　21　－　0001　－　09

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート　（　デジタル庁　）

事業名	政府共通ネットワーク等の整備及び運用			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	政府共通ネットワーク担当	参事官　山本寛繁
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	○デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）第４条第２項第19号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（旧・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律） ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定） ○政府共通プラットフォーム整備計画（2011（平成23）年11 月2日各府省情報化統括責任者（ CIO） 連絡会議決定） 抄	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府専用の情報通信ネットワークの基盤として、通信サービス、DNS（名前解決）サービス、電子メール中継サービス、時刻同期サービス、総合行政ネットワークシステム（LGWAN）との相互接続サービス等を提供しているところ、後継のネットワークであるガバメント・ソリューション・サービスの本格的な運用が開始され、全ての利用機関の移行が終了するまでの間、引き続き安定的なサービス提供を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・回線帯域が切迫している利用機関の回線増速及び令和４年度末で保守期限やメーカーサポート期限の切れるサーバ機器等の入れ替えを前倒して実施することで、引き続き利用機関に対して安定したサービス提供ができる環境の整備を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算				
	補正予算				
	令和４年度第２次補正予算				
	前年度から繰越し				
	翌年度へ繰越し				
	予備費等				
	計	0	0	0	0
執行額				1,753	
執行率（%）		－	－	－	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
計	0	

活動内容（アクティビティ）	政府共通ネットワークにおいて、政府機関や地方自治体、独立行政法人などの利用機関を対象に、安定的に利用できる回線サービスを提供する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	全ての回線の回線稼働率：99.99%以上	回線が利用可能な時間の比率を稼働率として規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合いを評価する。	活動実績	%	－	－	100	－	－
			当初見込み	%	－	－	99.99	99.99	99.99

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	各接続拠点の回線稼働率99.99%以上	回線が利用可能な時間の比率を稼働率として規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合いを評価する。	成果実績	%	－	－	100	－	－
			目標値	%	－	－	99.99	99.99	99.99
			達成度	%	－	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	政府共通ネットワーク運用状況報告書(年次)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	政策2　情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			
	施策	政策2－①　情報システムの整備	政策評価書URL	－	
			該当箇所	－	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府共通ネットワークは、業務及び情報システムの最適化の進展や、政府共通プラットフォームの整備に伴う政府機関内の大容量の情報流通への対応を図るため、政府専用の通信ネットワークとして整備し、平成25年1月から運用を開始している。専用の通信回線により、政府共通プラットフォーム、行政機関、立法機関、司法機関等を接続しているほか、総合行政ネットワーク（LGWAN）と相互接続し、地方公共団体との通信基盤としての役割も担っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共通ネットワークは、政府機関専用のネットワークであり、行政機関、立法機関、司法機関及び政府共通プラットフォーム等の府省共通システム等を相互に接続することで、政府機関内の大容量の情報流通を可能にしている政府共用の情報システム基盤である。国が責任を持って政府共通ネットワークを整備・運用することにより、政府機関内における安全性・信頼性の高い情報流通・情報共有に寄与するとともに、通信回線資源の効率的な利用の促進を図るために国が直接実施している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府共通ネットワークは、政府共通プラットフォームへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通量の増大や、次世代の通信規約であるIPv6 への対応といった新たな情報通信ニーズを踏まえ、IT ガバナンスの向上を図るとともに、効率的かつ効果的に政府共通プラットフォームとの整合性を確保した政府専用の情報通信ネットワーク基盤を確立するために必要な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①80万SDR以上の情報システムの調達においては、仕様書の内容が特定の事業者のみに有利なものとなっていないこと等を確認するため、広く民間事業者に対して意見招請を行い、仕様書の内容を確定している。 ②その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。 ③結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者や調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者がいた場合には、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政府共通ネットワークは、国が直接保有・管理する必要があるものであり、その経費は安定的な稼働に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標として、接続している機関やシステムに安全性・信頼性の高いサービスを提供するために、サービスレベル合意に基づいて、全ての回線の回線稼働率及び主要な3サービスの稼働率を設定している。令和3年度成果実績においてはいずれの目標も達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標として、成果目標の達成に寄与するため、サービスレベル合意に基づき、政府共通ネットワーク全体の通信サービス稼働率を設定している。令和3年度活動実績においては見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、システムの稼働が停止しないように運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	×	－

事業番号					事業名

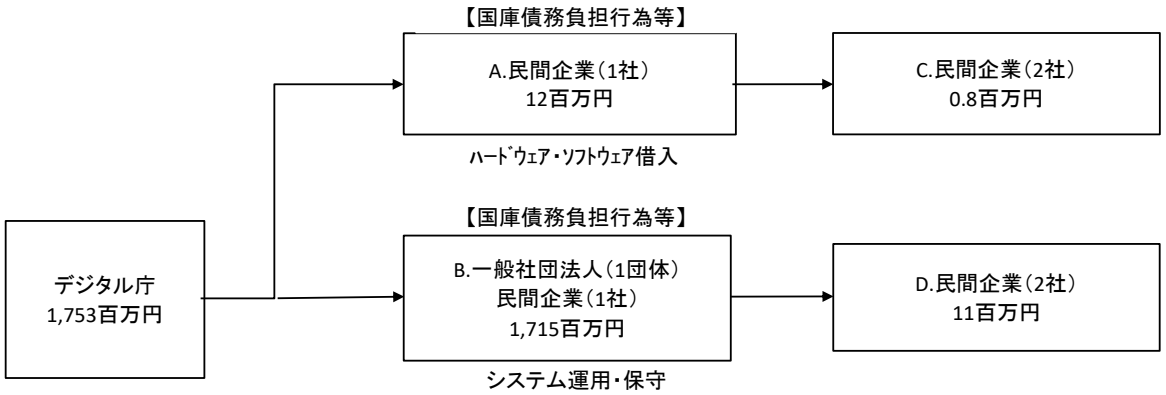
備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0034)			
平成26年度	総務省(0033)			
平成27年度	総務省(0036)			
平成28年度	総務省(0032)			
平成29年度	総務省(0035)			
平成30年度	総務省(0032)			
令和元年度	総務省 － 0033			
令和2年度	内閣官房 新02 0015	総務省 － 0033		
令和3年度	2021 官房 20 0018			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京センチュリー株式会社			B.一般社団法人行政情報システム研究所		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	12	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	1,653
	計		12	計		1,653
	C.富士通Japan株式会社			D.株式会社ISTソフトウェア		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	ハードウェア・ソフトウェア借入	電子掲示板システムの機器の移設、部材準備のための経費	0.5	システムの運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	10
	計		0.5	計		10
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	電子掲示板システムの機器等の借入	12	国庫債務負担行為等	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークサービス	1,653	国庫債務負担行為等	－	－	
2	富士通株式会社	1020001071491	電子掲示板システムの運用の請負	62	国庫債務負担行為等	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社富士通エフサス	8010401056384	電子掲示板システムの機器の移設、部材準備	0.5	その他	－	－	
2	富士通Japan株式会社	5010001006767	電子掲示板システムの機器等の借入	0.3	その他	－	－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	電子掲示板システムの運用の請負	10	その他	－	－	
2	フォーシーズンズ株式会社	9030001049868	電子掲示板システムの基盤保守業務支援	1	その他	－	－	